



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 前澤化成工業株式会社
コード番号 7925 URL <http://www.maezawa-k.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 窪田 政弘
(氏名) 伊東 正博
配当支払開始予定日

TEL 03-5962-0711
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,310	△0.2	1,066	△8.3	1,287	△11.5	648	△30.0
27年3月期	22,346	△4.4	1,163	△27.9	1,454	△28.0	925	△18.8

(注) 包括利益 28年3月期 311百万円 (△74.3%) 27年3月期 1,215百万円 (△8.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	42.82	—	1.8	2.9	4.8
27年3月期	61.05	—	2.6	3.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	44,583	36,085	80.9	2,394.32
27年3月期	44,435	36,327	81.8	2,396.12

(参考) 自己資本 28年3月期 36,085百万円 27年3月期 36,327百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,570	△3,194	△570	8,663
27年3月期	2,520	△1,014	△424	10,858

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.50	—	15.00	27.50	416	45.0	1.2
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	453	70.1	1.3
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		54.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,300	1.8	480	△19.0	560	△23.9	350	△23.8	23.13
通期	23,900	7.1	1,150	7.8	1,310	1.8	830	28.1	54.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	15,732,000 株	27年3月期	15,732,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	660,769 株	27年3月期	570,929 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	15,131,146 株	27年3月期	15,161,127 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,427	1.5	1,060	5.3	1,282	△1.2	646	△18.9
27年3月期	20,121	△4.8	1,007	△29.3	1,298	△29.3	797	△20.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	42.73	—
27年3月期	52.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	43,403	36,384	83.8	2,414.15
27年3月期	43,216	36,497	84.5	2,407.32

(参考) 自己資本 28年3月期 36,384百万円 27年3月期 36,497百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	1.9	540	△24.9	340	△24.3	22.47
通期	21,800	6.7	1,260	△1.8	800	23.7	52.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
6. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(重要な会計方針)	42
(会計方針の変更)	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	44
(有価証券関係)	44
(税効果会計関係)	45
(企業結合等関係)	45
(重要な後発事象)	45
7. 生産、受注及び販売の状況	46
(1) 生産実績	46
(2) 受注状況	46
(3) 販売実績	46
8. その他	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景として緩やかな回復が続きましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速がみられ、先行きの不透明さを感じさせる状況で推移いたしました。

当社グループと関連の深い上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年比で若干の増加傾向となり、概ね堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、引き続き住環境改善製品や雨水関連製品、排水処理システムなどの積極的な拡販に努めましたが、当連結会計年度の業績は、売上高223億10百万円（前期比 0.2%減）となりました。

また、熊谷第一工場の建て替え完了により減価償却費を計上したほか、解体撤去費用や設備移設費用等に係る特別損失2億78百万円を計上した結果、営業利益10億66百万円（同 8.3%減）、経常利益12億87百万円（同 11.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6億48百万円（同 30.0%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメント区分の変更及び名称の変更を行っております。前期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「1. 報告セグメントの概要（2）報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

①管工機材分野

管工機材分野におきましては、新設住宅着工戸数が比較的堅調に推移したこともあり、「基礎貫通スリーブ」や「排水用吸気弁」等付加価値の高い住環境改善製品の一部は売上を伸ばしておりますが、汎用品等におきまして、年々競合他社との競争が激しくなっており、全般的に厳しい事業環境が続いております。

その結果、売上高は195億35百万円（前期比 0.4%減）、セグメント利益は12億85百万円（同 12.0%増）となりました。

②水処理分野

水処理分野におきましては、低コスト・省エネルギー化を実現する排水処理システム「アジティス」をはじめとする多様な水処理システムの積極的な提案活動と将来を見越した物件受注を目指してまいりました。

その結果、売上高は8億91百万円（前期比 77.5%増）、セグメント損失は2億24百万円（前期は1億40百万円のセグメント損失）となりました。

③各種プラスチック成形分野

各種プラスチック成形分野におきましては、住宅設備製品部材において、需要低迷により一部大口顧客からの受注が減少したことや、各種プラスチック製品部材において予定案件の遅れがあったこと等の影響により、売上が減少いたしました。

また、売上の減少にともない原価率が上昇し利益も減少いたしました。

その結果、売上高は20億61百万円（前期比 11.5%減）、セグメント利益は5百万円（同 95.8%減）となりました。

(次期の見通し)

次期のわが国経済は、基調的には雇用・所得環境の改善等に支えられ底堅く推移することが予想されますが、米国の金融政策や、中国をはじめとする新興国経済の動向等の影響を受ける可能性があり、先行き不透明な状況は続くと思われまます。

こうした状況の中、当社グループは2015年度にスタートした中期経営計画「CHALLENGE2017」の達成に向けて、順次取り組みを実行してまいります。次期におきましては、災害対応製品、ビル設備分野製品等、新規事業分野を切り拓く製品の上市を軸に、売上高の大幅増加を図ってまいります。

なお、平成27年11月に熊谷第一工場の建て替えが完了したことともない、次期以降、減価償却費が発生いたします。当社グループといたしましては、建て替えによる省エネルギー化、生産性の向上を追求してまいります。

以上の見通しに基づきまして、次期の連結業績予想は売上高239億円、営業利益11億50百万円、経常利益13億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ1億47百万円増加し、445億83百万円となりました。これは主として現金及び預金や投資有価証券が減少したものの、熊谷第一工場建て替えに伴い、建物及び構築物等の固定資産が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億90百万円増加し、84億98百万円となりました。これは主として未払法人税等が減少したものの、退職給付に係る負債が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億42百万円減少し、360億85百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことや、自己株式の買付け等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は86億63百万円となり、前連結会計年度末と比べ21億94百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億70百万円の収入となりました(前期は25億20百万円の収入)。これは主に、未払消費税が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億94百万円の支出となりました(前期は10億14百万円の支出)。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億70百万円の支出となりました(前期は4億24百万円の支出)。これは主に、配当金の支払等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	81.8%	80.9%
時価ベースの自己資本比率	41.7%	34.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	21.8%	35.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	783	498

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

* 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

* 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「株主の皆様へ、中長期の視点にたつて株式を保有していただき、これに対して、安定した経営基盤の確保により、高収益、高配当で株主の負託に応える」を基本方針としており、業績や財務状況等を総合的に勘案し、積極的に株主還元を行うことを経営の重要事項の一つとして位置づけております。

当期末の配当につきましては、1株当たりの普通配当金15円とし、中間配当金15円とあわせ、年間で1株当たり30円の配当とさせていただきます予定であります。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金15円、期末配当金15円で年間30円の配当を予定いたしております。

なお、内部留保につきましては、事業領域の拡大・強化に欠かせない新製品開発や設備投資のため積極的に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

① 新設住宅の着工動向、公共投資の実施動向について

当社グループが取扱っている製品は、主として、住宅の水回り、或いは治水工事並びに上下水道の整備に関連した公共事業等で用いられることから、新設住宅の着工動向、公共事業の実施動向などによって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料市況の動向について

当社グループでは、原材料市況の変動に応じて、販売価格への転嫁を進めておりますものの、販売先との価格交渉の結果、販売価格への転嫁が十分に図れない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

当社グループが取扱っている製品のうち汎用製品については、品質面での差別化が難しく、良い価格条件を提示した相手先から調達される傾向があります。特に規格品を製造する同業会社との間で、販売価格競争が激化した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 工場の稼働について

当社グループでは更なる生産能力の増強、生産の効率化などを目的として工場を稼働しておりますが、製品需要の低迷など、工場の十分な稼働率を確保できない状況となった場合、減価償却費負担等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 大規模災害による影響について

当社グループの生産拠点である工場で、大規模災害が発生した場合、製品の生産に支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループで取扱っている上下水道関連製品のうち、硬質塩化ビニル管、給排水用の継手、給水器具類は「水道法」・「下水道法」、浄化槽は「浄化槽法」、水処理装置等の工事については「建設業法」の規制を受けており、また、「住宅性能表示制度」では、住居の水回り関連の製品が性能評価の対象となっております。

これらの関連する各法令が強化されることによって、高品質・高規格の製品を供給するための新たな技術力や生産設備が必要となります。一方、規制が緩和されるような場合においては、後発他社の新規参入も容易となるため、品質や機能はもとより、価格面においても競争が高まります。

これら法的規制の動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

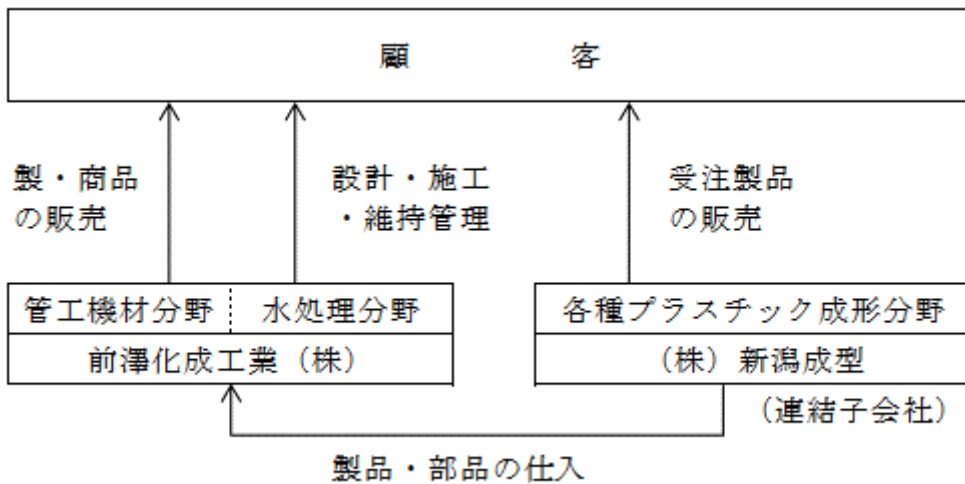
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社1社により構成されており、上・下水道関連製品及び各種プラスチック製品の製造、販売と、水処理関連施設の設計、施工、維持管理等を行っております。

主要な事業内容は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- (1) 管工機材分野・・・主に当社が製造・販売しております。
 - 上水道関連・・・水道用硬質塩化ビニル管・継手、量水器ボックス、水栓柱、水道用樹脂製バルブ
 - 下水道関連・・・下水道用硬質塩化ビニル管・継手、塩ビ製インパトマス、塩ビ製小型マンホール基礎貫通スリーブ、ビニヘッダー
 - その他・・・グリーストラップ、プラント用樹脂製バルブ、水栓パン
- (2) 水処理分野・・・主に当社が設計、施工、維持管理を行っております。
 - 水処理関連・・・大型合併処理浄化槽、産業排水処理施設
- (3) 各種プラスチック成形分野・・・主に連結子会社である(株)新潟成型が、受注生産・販売しております。
 - 各種プラスチック成形品・・・住宅設備製品部材、各種プラスチック製品部材

事業の系統図は次のとおりであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)新潟成型	新潟県燕市	88	各種プラスチック成形分野	100.0	役員の兼務2名 出向者1名

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、いかなる経営環境においても揺るぎない経営基盤を構築するとともに、お客様満足度の高い製品・サービスの提供により、地域ならびにお客様とともに成長していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、創立70周年にあたる2024年度に売上高300億円、営業利益30億円を目指すという長期経営ビジョンを達成するため、中期経営計画「CHALLENGE2017（2015年度－2017年度）」を策定し、2015年度より取り組みを開始しております。

最終年度の目標は、売上高250億円、営業利益13億80百万円、ROE2.4%の達成としております。

目標達成のために、以下の基本戦略を推進してまいります。

- ①新規事業分野への注力
- ②コア事業の強化
- ③収益構造の改革
- ④事業領域拡大・強化のための体制・人材教育

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

わが国経済は、足元では緩やかに回復しつつあるものの、新興国経済の影響が不透明であることのほか、長期的には人口減少・少子高齢化の進展等大きな課題を抱えており、また当社グループをとりまく経営環境においても、中長期的に、新設住宅着工戸数の減少にともなう関連市場の縮小が予想され厳しい状況で推移するものと思われる。

このような環境において、当社グループが持続的に成長、発展していくため、当社は、長期ビジョンおよび中期経営計画「CHALLENGE2017（2015年度－2017年度）」を策定し、向かうべき方向性を明確にいたしました。コア事業の強化策として水環境事業を積極的に推進していくとともに、住宅の品質向上に貢献する独自製品群の充実と、信頼の「マエザワ」ブランド確立を目指しております。また、更なる成長を遂げるため新規事業分野への参入を進め、雨水関連製品のほか災害対応製品やビル設備分野・都市型対応製品の販売に取り組んでおります。そして、これらの取組みを支援するため製品構成の見直しや物流コストの最適化など収益構造の改革を行うとともに、多様な人材が活躍できる組織の構築と人材の専門性強化に取り組んでおります。

中期経営計画の1年目である2015年度は、引き続き低コスト・省エネルギー化を実現する排水処理システム「アジティス」等、多様な水処理システムの拡販を推進し、また、「低位吸気弁」等付加価値の高い、比較的新しい住環境改善製品を市場へ浸透させることに努めました。さらに、一部販売不振製品の製造・販売を中止する等製品構成の見直しに着手したほか、省エネで生産性の向上した新熊谷第一工場が稼働したことや新ITシステムの構築に目途が立つなど、収益構造の改革に相応の成果があった一方で、新規事業分野向け製品の立ち上げに時間がかかっていることや、「各種プラスチック成形分野」において、一部大口顧客の販売低迷や、予定案件の遅れがあった影響で当社グループの売上高、営業利益ともに目標未達となりました。

中期経営計画の2年目である2016年度は、これらの課題に重点的に取り組み、雨水関連製品や災害対応製品、ビル設備分野製品などの新規事業分野の製品を早期に市場投入し、コア事業の市場シェア確保や水環境事業の拡大により売上高の増加をめざします。また、「各種プラスチック成形分野」について当社の他事業分野との連携強化を通じて課題の克服を図り、製品構成の見直しや物流コスト最適化の推進によって経営基盤を強化するとともに、事業領域拡大・強化のための体制作り、人材教育を進め、中期経営計画の達成を確実なものにしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,666	8,657
受取手形及び売掛金	6,755	6,312
電子記録債権	2,063	2,496
有価証券	4,091	3,504
商品及び製品	1,938	1,752
仕掛品	614	507
原材料及び貯蔵品	443	460
繰延税金資産	256	240
その他	554	842
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	26,383	24,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,867	12,721
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,176	△5,302
建物及び構築物(純額)	3,690	7,418
機械装置及び運搬具	11,517	12,590
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,201	△10,158
機械装置及び運搬具(純額)	1,315	2,431
工具、器具及び備品	17,196	17,458
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,844	△17,154
工具、器具及び備品(純額)	352	304
土地	4,539	4,543
建設仮勘定	2,003	282
有形固定資産合計	11,901	14,980
無形固定資産		
ソフトウェア	288	449
その他	2	2
無形固定資産合計	291	451
投資その他の資産		
投資有価証券	5,057	3,570
その他	951	958
貸倒引当金	△150	△150
投資その他の資産合計	5,859	4,378
固定資産合計	18,052	19,811
資産合計	44,435	44,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,561	3,331
短期借入金	550	550
未払法人税等	281	111
賞与引当金	397	394
役員賞与引当金	40	40
災害損失引当金	80	—
その他	2,316	3,164
流動負債合計	7,228	7,591
固定負債		
繰延税金負債	321	130
退職給付に係る負債	272	486
資産除去債務	213	217
その他	72	72
固定負債合計	879	906
負債合計	8,108	8,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	26,421	26,614
自己株式	△650	△750
株主資本合計	35,520	35,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	976	770
退職給付に係る調整累計額	△169	△300
その他の包括利益累計額合計	807	470
純資産合計	36,327	36,085
負債純資産合計	44,435	44,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,346	22,310
売上原価	※6 15,171	※6 15,265
売上総利益	7,175	7,044
販売費及び一般管理費	※1,※2 6,012	※1,※2 5,978
営業利益	1,163	1,066
営業外収益		
受取利息	58	27
受取配当金	87	82
受取賃貸料	88	88
投資事業組合運用益	8	0
貸倒引当金戻入額	11	—
その他	55	51
営業外収益合計	311	251
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料	6	15
賃貸費用	9	9
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	0	1
営業外費用合計	20	30
経常利益	1,454	1,287
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 1
保険差益	30	—
投資有価証券売却益	—	16
災害損失引当金戻入額	※8 205	※8 3
特別利益合計	238	21
特別損失		
固定資産売却損	※4 3	※4 6
固定資産除却損	※5 28	※5 8
減損損失	※7 46	※7 29
工場建替関連費用	—	※9 228
その他	—	5
特別損失合計	78	278
税金等調整前当期純利益	1,614	1,029
法人税、住民税及び事業税	682	383
法人税等調整額	5	△1
法人税等合計	688	381
当期純利益	925	648
親会社株主に帰属する当期純利益	925	648

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	925	648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※1 301	※1 △205
退職給付に係る調整額	※1 △11	※1 △130
その他の包括利益合計	289	△336
包括利益	1,215	311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,215	311

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,387	6,363	25,728	△650	34,827
会計方針の変更による累積的影響額			184		184
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,387	6,363	25,912	△650	35,012
当期変動額					
剰余金の配当			△416		△416
親会社株主に帰属する当期純利益			925		925
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	508	△0	508
当期末残高	3,387	6,363	26,421	△650	35,520

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	675	△158	517	35,345
会計方針の変更による累積的影響額				184
会計方針の変更を反映した当期首残高	675	△158	517	35,529
当期変動額				
剰余金の配当				△416
親会社株主に帰属する当期純利益				925
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	301	△11	289	289
当期変動額合計	301	△11	289	798
当期末残高	976	△169	807	36,327

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,387	6,363	26,421	△650	35,520
当期変動額					
剰余金の配当			△454		△454
親会社株主に帰属する当期純利益			648		648
自己株式の取得				△99	△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	193	△99	93
当期末残高	3,387	6,363	26,614	△750	35,614

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	976	△169	807	36,327
当期変動額				
剰余金の配当				△454
親会社株主に帰属する当期純利益				648
自己株式の取得				△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△205	△130	△336	△336
当期変動額合計	△205	△130	△336	△242
当期末残高	770	△300	470	36,085

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,614	1,029
減価償却費	1,135	1,303
減損損失	46	29
工場建替関連費用	—	228
保険差益	△30	—
災害損失引当金戻入額	△205	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	△7
退職給付費用	32	40
受取利息及び受取配当金	△146	△110
受取賃貸料	△88	△88
支払利息	3	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	422	12
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1	268
仕入債務の増減額 (△は減少)	33	△176
その他	80	△535
小計	2,846	1,973
利息及び配当金の受取額	157	110
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△917	△587
賃貸料の受取額	78	78
保険金の受取額	358	—
その他	—	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,520	1,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	△4,000
定期預金の払戻による収入	4,200	4,000
有価証券の取得による支出	△5,799	△3,900
有価証券の償還による収入	7,899	3,600
投資有価証券の取得による支出	△1,206	△5
投資有価証券の売却による収入	—	24
投資有価証券の償還による収入	500	800
投資事業組合からの分配による収入	55	68
有形固定資産の取得による支出	△2,539	△3,572
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	△97	△189
その他	△29	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,014	△3,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,600	6,600
短期借入金の返済による支出	△6,600	△6,600
配当金の支払額	△417	△454
自己株式の取得による支出	△0	△100
その他	△7	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△424	△570
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,082	△2,194
現金及び現金同等物の期首残高	9,775	10,858
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,858	※1 8,663

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 1社

子会社の名称 株式会社新潟成型

(ロ) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～17年
工具、器具及び備品	2～20年

②無形固定資産

ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④災害損失引当金

雪害により被災した資産の現状回復に要する費用等の支出に備えるため、見積額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書の資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計士の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△7百万円は、「自己株式の取得による支出」△0百万円、「その他」△7百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費及び保管費	1,966百万円	2,046百万円
給料及び手当	1,476	1,502
賞与引当金繰入額	188	187
退職給付費用	72	77
役員賞与引当金繰入額	40	40

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	354百万円	329百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1	0
工具、器具及び備品	0	0
計	2	1

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	2	4
工具、器具及び備品	0	0
計	3	6

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	24百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	3	0
その他	0	5
計	28	8

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△0百万円	△17百万円

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
埼玉県熊谷市	除却予定資産 事業用資産	建物 工具、器具及び備品、ソフトウェア
東京都 他	除却予定資産	電話加入権

当社グループは、原則として、資産については継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(見込生産・請負工事・賃貸不動産・共用資産・子会社)にグルーピングしており、除却予定資産、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

除却が予定されている建物、電話加入権を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として32百万円特別損失に計上しております。

熊谷工場における、一部の事業用資産につきましては、将来の回収可能性を検討した結果、当初予定したキャッシュ・フローが見込めないため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として14百万円特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額をもとに算出しております。減損損失の内訳は建物及び構築物25百万円、工具、器具及び備品13百万円、ソフトウェア0百万円、電話加入権7百万円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
埼玉県熊谷市	除却予定資産 事業用資産	建物、附属設備、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品 工具、器具及び備品、ソフトウェア

当社グループは、原則として、資産については継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(見込生産・請負工事・賃貸不動産・共用資産・子会社)にグルーピングしており、除却予定資産、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

熊谷第一工場の建て替えに伴い、当連結会計年度及び来期において除却対象となっている資産につきましては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として21百万円特別損失に計上しております。

熊谷工場における、一部の事業用資産につきましては、将来の回収可能性を検討した結果、当初予定したキャッシュ・フローが見込めないため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として8百万円特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額をもとに算出しております。減損損失の内訳は建物及び構築物10百万円、機械装置及び運搬具10百万円、工具、器具及び備品6百万円、ソフトウェア1百万円であります。

※8 災害損失引当金戻入額

平成26年2月に発生した記録的大雪に伴う現状回復費用見積額の戻入額であります。

※9 工場建替関連費用

熊谷第一工場建て替えに伴う費用を計上しており、その内訳は下記のとおりであります。

内容	金額
工場解体撤去費用	94百万円
生産設備移設費用	95百万円
土壌入替費用	39百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	392百万円	△311百万円
組替調整額	—	△16
税効果調整前	392	△327
税効果額	△90	122
その他有価証券評価差額金	301	△205
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△37	△222
組替調整額	32	40
税効果調整前	△4	△182
税効果額	△6	51
退職給付に係る調整額	△11	△130
その他の包括利益合計	289	△336

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	15,732,000	—	—	15,732,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	570,769	160	—	570,929

(変動事由の概要)

増加数160株は、単元未満株の買取りであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	227百万円	15円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	189百万円	12円50銭	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	227百万円	15円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	15,732,000	—	—	15,732,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	570,929	89,840	—	660,769

(変動事由の概要)

増加数89,840株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加89,800株、単元未満株式の買取りによる増加40株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	227百万円	15円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	227百万円	15円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226百万円	15円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	9,666百万円	8,657百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,000	△2,000
マネー・マネジメント・ファンド等	3,191	2,006
現金及び現金同等物	10,858	8,663

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

開示対象となる取引はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

開示対象となる取引はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、信用リスクや金利変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（業務上の関係を有する企業）の財務状況等を把握し取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金はなく、金利の変動リスクはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）をご参照下さい。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,666	9,666	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,755	6,755	—
(3) 電子記録債権	2,063	2,063	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	800	817	17
② その他有価証券	8,333	8,333	—
資産計	27,619	27,636	17
(1) 支払手形及び買掛金	3,561	3,561	—
(2) 短期借入金	550	550	—
(3) 未払法人税等	281	281	—
負債計	4,392	4,392	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,657	8,657	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,312	6,312	—
(3) 電子記録債権	2,496	2,496	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	—	—	—
② その他有価証券	7,059	7,059	—
資産計	24,526	24,526	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,331	3,331	—
(2) 短期借入金	550	550	—
(3) 未払法人税等	111	111	—
負債計	3,992	3,992	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 受取手形及び売掛金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 電子記録債権
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 有価証券及び投資有価証券
有価証券については、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
投資有価証券については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 短期借入金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 未払法人税等
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	15	15

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	9,655	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,755	—	—	—
電子記録債権	2,063	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	800
その他有価証券のうち満期があるもの	4,091	1,582	—	—
合計	22,566	1,582	—	800

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	8,633	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,312	—	—	—
電子記録債権	2,496	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	3,506	1,219	—	—
合計	20,948	1,219	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	550	—	—	—	—	—
合計	550	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	550	—	—	—	—	—
合計	550	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	800	817	17
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	800	817	17

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	—	—	—

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
① 株式	2,628	1,257	1,370
② 債券	—	—	—
③ その他	321	296	25
小計	2,949	1,553	1,396
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの			
① 株式	10	11	△0
② 債券	1,799	1,801	△1
③ その他	3,573	3,576	△2
小計	5,383	5,388	△4
合計	8,333	6,942	1,391

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
① 株式	2,297	1,197	1,100
② 債券	—	—	—
③ その他	19	17	2
小計	2,317	1,214	1,103
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの			
① 株式	55	69	△14
② 債券	1,199	1,200	△1
③ その他	3,487	3,501	△14
小計	4,741	4,771	△29
合計	7,059	5,985	1,073

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	24	16	—
② 債券	—	—	—
③ その他	586	—	—
合計	610	16	—

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理の判定につきましては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定企業年金法に基づく確定給付年金制度を採用しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,482百万円	2,281百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△285	—
会計方針の変更を反映した期首残高	2,197	2,281
勤務費用	140	149
利息費用	19	14
数理計算上の差異の発生額	61	152
過去勤務費用の発生額	—	48
退職給付の支払額	△136	△132
退職給付債務の期末残高	2,281	2,514

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,948百万円	2,009百万円
期待運用収益	36	36
数理計算上の差異の発生額	23	△21
事業主からの拠出額	137	135
退職給付の支払額	△136	△132
年金資産の期末残高	2,009	2,027

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,281百万円	2,514百万円
年金資産	△2,009	△2,027
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	272	486
退職給付に係る負債	272	486
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	272	486

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	140百万円	149百万円
利息費用	19	14
期待運用収益	△36	△36
数理計算上の差異の費用処理額	25	32
過去勤務費用の費用処理額	6	7
確定給付制度に係る退職給付費用	156	167

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△6百万円	△40百万円
数理計算上の差異	△25	△141
合計	△32	△182

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△97百万円	△137百万円
未認識数理計算上の差異	△152	△294
合 計	△249	△431

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	5.0%	5.7%
株式	6.6	6.2
生命保険一般勘定	87.9	87.8
その他	0.5	0.3
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.73%	0.15%
長期期待運用収益率	1.82%	1.66%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度15百万円、当連結会計年度14百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	24百万円	15百万円
賞与引当金	130	121
貸倒引当金	50	50
退職給付に係る負債	90	151
資産除去債務	68	66
たな卸資産評価損	50	41
ゴルフ会員権評価損	24	23
その他	108	112
繰延税金資産小計	547	582
評価性引当額	△123	△106
繰延税金資産合計	423	476
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△460	△338
その他	△29	△27
繰延税金負債合計	△489	△366
繰延税金資産(負債)の純額	△65	109

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	256百万円	240百万円
固定負債－繰延税金負債	△321	△130

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.38%	32.83%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.60	3.34
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.63	△0.54
評価性引当額の増減	0.62	△1.34
住民税均等割	0.84	1.22
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.60	1.40
その他	0.26	0.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.66	37.07

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.06%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.46%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は9百万円減少し、法人税等調整額が14百万円、その他有価証券差額金が17百万円、退職給付に係る調整累計額が6百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、オフィス等について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

また、一部の製造設備に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

オフィス等については、使用見込期間を15年と見積り、割引率は当該使用期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

また、製造設備については、使用見込期間を、当該建物の減価償却期間（主に31年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	212百万円	213百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2	0
時の経過による調整額	2	2
資産除去債務の履行による減少額	△5	—
期末残高	213	217

(賃貸等不動産関係)

当社及び子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用土地や賃貸倉庫を所有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

用途	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸用土地	期首残高	144	144
	当期増減高	—	—
	期末残高	144	144
	期末時価	1,390	1,390
駐車場	期首残高	5	5
	当期増減高	△0	△0
	期末残高	5	5
	期末時価	18	18
賃貸倉庫	期首残高	33	33
	当期増減高	△0	△0
	期末残高	33	33
	期末時価	37	37

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

また、賃貸不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

用途	連結損益計算書 における金額	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸用土地	受取賃貸料	86	86
	賃貸費用	9	9
	差額	77	77
	その他損益	—	—
駐車場	受取賃貸料	0	0
	賃貸費用	0	0
	差額	0	0
	その他損益	—	—
賃貸倉庫	受取賃貸料	0	0
	賃貸費用	0	0
	差額	0	0
	その他損益	—	—

(注) 受取賃貸料及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、租税公課等）であり、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、取り扱う製品・サービス別の事業部を置き、また連結子会社は独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部ならびに会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「管工機材分野」「水処理分野」「各種プラスチック成形分野」の3つを報告セグメントとしております。

「管工機材分野」は、主に塩化ビニル製インパース、継手をはじめとする上・下水道関連製品の製造及び販売を行っており、「水処理分野」は、主に大型合併処理浄化槽、産業排水処理施設の設計、施工、及び維持管理を行っております。また、「各種プラスチック成形分野」は、住宅設備製品部材、各種プラスチック製品部材の受注生産・販売を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前期まで「住環境改善製品分野」として扱っていた報告セグメントを当連結会計年度から「管工機材分野」「水処理分野」の2つの報告セグメントに区分しております。中期経営計画「CHALLENGE2017」にも記載がありますように、「水処理事業」をコア事業の強化対象と位置づけて拡大を図っており、今後当社グループに与える影響がさらに大きくなることを見込まれるため、「水処理事業」を報告セグメントとして区分致しました。また、同時に既存のセグメントにつきましても、より実態に即した分かりやすい表記となるよう、セグメント名称の変更も併せて行っております。

なお、報告セグメントの前期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック成形分野	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	19,618	502	2,225	22,346	—	22,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	102	102	△102	—
計	19,618	502	2,328	22,449	△102	22,346
セグメント利益又は 損失(△)	1,147	△140	132	1,140	22	1,163
セグメント資産	43,005	211	2,657	45,873	△1,437	44,435
その他の項目						
減価償却費	1,053	2	59	1,114	—	1,114
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,934	14	26	2,975	—	2,975

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額22百万円及びセグメント資産の調整額△1,437百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック成形分野	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	19,535	891	1,883	22,310	—	22,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	178	178	△178	—
計	19,535	891	2,061	22,488	△178	22,310
セグメント利益又は 損失(△)	1,285	△224	5	1,066	0	1,066
セグメント資産	42,959	443	2,621	46,024	△1,440	44,583
その他の項目						
減価償却費	1,205	0	72	1,278	—	1,278
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,314	9	257	4,581	—	4,581

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円及びセグメント資産の調整額△1,440百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	2,301	管工機材分野

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック成形分野	全社・消去	合計
減損損失	32	14	—	—	46

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック成形分野	全社・消去	合計
減損損失	21	8	—	—	29

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,396円12銭	1株当たり純資産額	2,394円32銭
1株当たり当期純利益金額	61円05銭	1株当たり当期純利益金額	42円82銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	36,327	36,085
純資産の部の合計額から控除される金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,327	36,085
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	15,161,071	15,071,231

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	925	648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	925	648
期中平均株式数(株)	15,161,127	15,131,146

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,213	8,103
受取手形	2,722	2,241
電子記録債権	1,884	2,364
売掛金	3,289	3,552
有価証券	4,091	3,504
商品及び製品	1,828	1,665
仕掛品	539	459
原材料及び貯蔵品	372	399
繰延税金資産	251	236
未収入金	※1 489	※1 460
未収消費税等	—	314
関係会社短期貸付金	550	550
その他	※1 47	※1 42
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,279	23,893
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,229	6,493
構築物	195	674
機械及び装置	1,210	2,113
工具、器具及び備品	348	300
土地	3,924	3,928
建設仮勘定	2,003	282
その他	12	23
有形固定資産合計	10,924	13,816
無形固定資産		
ソフトウェア	276	438
その他	1	1
無形固定資産合計	278	440
投資その他の資産		
投資有価証券	5,057	3,570
関係会社株式	875	875
出資金	168	157
保険積立金	459	461
その他	176	191
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	6,734	5,252
固定資産合計	17,936	19,509
資産合計	43,216	43,403

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	512	580
買掛金	※1 2,516	※1 2,450
未払金	683	1,009
未払費用	※1 1,116	1,218
未払法人税等	267	111
未払消費税等	212	—
賞与引当金	397	391
役員賞与引当金	40	40
災害損失引当金	80	—
設備関係支払手形	121	494
その他	76	130
流動負債合計	6,025	6,428
固定負債		
繰延税金負債	401	262
退職給付引当金	22	55
資産除去債務	203	207
その他	64	64
固定負債合計	692	590
負債合計	6,718	7,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金		
資本準備金	6,363	6,363
資本剰余金合計	6,363	6,363
利益剰余金		
利益準備金	846	846
その他利益剰余金		
別途積立金	22,210	22,210
繰越利益剰余金	3,364	3,556
利益剰余金合計	26,421	26,613
自己株式	△650	△750
株主資本合計	35,520	35,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	976	770
評価・換算差額等合計	976	770
純資産合計	36,497	36,384
負債純資産合計	43,216	43,403

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,121	20,427
売上原価	※2 13,321	※2 13,626
売上総利益	6,799	6,801
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,791	※1,※2 5,740
営業利益	1,007	1,060
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※2 148	※2 111
投資事業組合運用益	8	0
受取賃貸料	87	87
受取保険金	12	14
その他	49	33
営業外収益合計	307	248
営業外費用		
支払手数料	6	15
賃貸費用	9	9
その他	0	1
営業外費用合計	16	26
経常利益	1,298	1,282
特別利益		
固定資産売却益	1	1
保険差益	30	—
災害損失引当金戻入額	205	3
投資有価証券売却益	—	16
特別利益合計	238	21
特別損失		
固定資産売却損	3	6
固定資産除却損	28	7
減損損失	46	29
関係会社株式評価損	21	—
工場建替関連費用	—	228
その他	—	5
特別損失合計	99	277
税引前当期純利益	1,437	1,026
法人税、住民税及び事業税	641	382
法人税等調整額	△1	△2
法人税等合計	639	379
当期純利益	797	646

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,387	6,363	6,363	846	22,210	2,799	25,856	△650	34,956
会計方針の変更による累積的影響額			-			184	184		184
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,387	6,363	6,363	846	22,210	2,983	26,040	△650	35,140
当期変動額									
剰余金の配当						△416	△416		△416
当期純利益						797	797		797
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	380	380	△0	380
当期末残高	3,387	6,363	6,363	846	22,210	3,364	26,421	△650	35,520

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	675	675	35,631
会計方針の変更による累積的影響額			184
会計方針の変更を反映した当期首残高	675	675	35,816
当期変動額			
剰余金の配当			△416
当期純利益			797
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	301	301	301
当期変動額合計	301	301	681
当期末残高	976	976	36,497

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,387	6,363	6,363	846	22,210	3,364	26,421	△650	35,520
当期変動額									
剰余金の配当						△454	△454		△454
当期純利益						646	646		646
自己株式の取得								△99	△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	191	191	△99	92
当期末残高	3,387	6,363	6,363	846	22,210	3,556	26,613	△750	35,613

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	976	976	36,497
当期変動額			
剰余金の配当			△454
当期純利益			646
自己株式の取得			△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△205	△205	△205
当期変動額合計	△205	△205	△113
当期末残高	770	770	36,384

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

②子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

③その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

②貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 8～17年

工具、器具及び備品 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ニ) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑤災害損失引当金

災害により被災した資産の現状回復に要する費用等の支出に備えるため、見積額を計上しております。

(ホ) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合会計に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
短期金銭債権	3百万円	5百万円
短期金銭債務	8	8

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度39%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費及び保管費	1,867百万円	1,958百万円
給与及び手当	1,409	1,431
賞与引当金繰入額	188	186
退職給付費用	71	75
役員賞与引当金繰入額	40	40
賃借料	306	308
減価償却費	94	86
研究開発費	354	329

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引	122百万円	248百万円
営業取引以外の取引	2	1

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額875百万円、前事業年度の貸借対照表計上額875百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	23百万円	15百万円
賞与引当金	130	120
貸倒引当金	0	0
退職給付引当金	7	16
資産除去債務	65	63
たな卸資産評価損	46	38
ゴルフ会員権評価損	24	23
その他	108	112
繰延税金資産小計	405	389
評価性引当額	△67	△50
繰延税金資産合計	338	338
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△460	△338
その他	△29	△26
繰延税金負債合計	△489	△364
繰延税金資産(負債)の純額	△150	△26

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.38%	32.83%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.15	3.32
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.71	△0.54
住民税均等割	2.63	3.69
法人税額の特別控除額	△1.53	△4.11
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.77	1.40
その他	1.82	0.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.52	37.00

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.46%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は3百万円減少し、法人税等調整額が14百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

イ 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
管工機材分野 (百万円)	18,840	98.2
水処理分野 (百万円)	773	124.0
各種プラスチック成形分野 (百万円)	1,872	86.7
合計 (百万円)	21,486	97.8

(注) 1. 金額は、販売価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

ロ 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
管工機材分野 (百万円)	330	102.8
水処理分野 (百万円)	83	—
各種プラスチック成形分野 (百万円)	89	83.5
合計 (百万円)	503	117.5

(注) 1. 金額は、仕入価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(2) 受注状況

当社グループの主要製品は大部分見込生産であります。一部（水処理装置）については、受注生産を行っております。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)	
水処理分野	受注高 (百万円)	637	104.0
(水処理装置)	受注残高 (百万円)	80	44.1

(注) 金額は、販売価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
管工機材分野 (百万円)	19,535	99.6
水処理分野 (百万円)	891	177.5
各種プラスチック成形分野 (百万円)	1,883	84.6
合計 (百万円)	22,310	99.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
渡辺パイプ株式会社	2,203	9.86	2,301	10.32

8. その他

役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

その他の役員の異動につきましては、平成28年3月9日に発表いたしました「役員等の異動および組織変更に関するお知らせ」に記載の通りであります。